

2019

7/10

經營 ①想点

編集委員

渋谷高弘

ポイントの与え方と株に変えるタイミングだ。

ボインツの6割には業績を反映させる。自己資本利益率(ROE)など、2017年度からの4ヵ年計画

株主総会で役員に株式報酬を取り入れる企業が相次ぎ、上場会社のおよそ3分の1が、上場会社の目標達成度で変わる。ボーナスを取る企業が増えていくのは同様の現象だ。

の1が導入したようだ。投資家からは「株主と同じ目線で経営してもらいたい」との期待が高い。各企業には成長への「思い」を制度に込める工夫が問われる。

オムロンが6月末の総会で導入した株式報酬は毎年、各取締役にボイントを与えて信託し、後に株に変えて渡す方式だ。同社の績」に報いる賞与、「中長期の企業価値」に沿う株式

を達成して株価を上げようとする動機つけとなる。

残りの4割は業績に運動させずに与え、各取締役の退任時に株に変えて渡す。より長い会社の成長にも目配りしてもらいたいわけだ。

酬は、「安心」を担う固定の基本報酬。「一年間の実績」に報いる賞与、「中長期の企業価値」に沿う株式

役員株式報酬 3割超が導入

報酬の3段構えとなつた
銀州二重の国三豆用

は長く会社の成長に貢献してもらいたい、そういう人に株式で報いたい」と話す。そこでグループは急拡大。経営陣や従業員の結束を固め、新しい管理体制と新ブ

クは、執行役には業績運動、陸吉氏によるとしている。するポイントを、社外取締、そもそも業績運動の株式

役には業績重視しないホイ
ノトを与える。社外取にも
株式報酬を与える日本企業
は高額報酬を受け取る役員
新酬を広げたのは、欧米企

は珍しい。今春、賃料を稼ぐ新たな事業として東京へ「が高まつた」(ニッセイア

銀座に「GINZA SIX」を開業し、百貨店の殻を破りつつある。社外 X」を譲り受けた。日本は投資報酬の色付販

取にも中長期で企業価値を増やす動きを期待する。酬の比率が大きすぎる」とは少ないものの、「固定報

ハーソルホールディングス（旧テンプホールディングス）は減らさず、業績連動の賞与や株式報酬を上乗ます。グス）は投資家にポイントを

与える際、「グループ従業員の満足度」などの目標達成度合い。そのとき、企業それぞれの成長への思いを込

成度をアンケート調査で調べて反映する。転職仲介のば、日本企業に株式報酬が日本インテリジェンス販売は云がる意義は大きい。